主な変遷

業績データ

主要グループ会社の沿革

サービス契約数の推移

電話機の変遷

移動通信端末の変遷

グローバル事業展開

研究開発体制の変遷

主な技術表彰

業績データの推移　1985年度-1999年度

		単位	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度
グループ企業数*1		社	18	34	59	76	96
従業員数*2		人	303,951	297,596	291,142	276,650	266,017
営業収益*3		億円	50,914	53,536	56,620	58,419	60,224
営業利益*4		億円	7,577	8,045	9,145	8,154	8,000
帰属する当期純利益*3		億円	1,857	1,927	2,672	2,636	2,279
株主資本*3		億円	35,118	35,874	37,766	39,622	46,138
1株当たりの当期純利益（EPS）*5		円	119	124	171	169	146
固定電話*6	加入電話*7＋INSネット*8	千回線	45,300	46,772	48,419	50,337	52,416
携帯電話*6	アナログ方式＋mova（2G）	千契約	62	95	151	239	378

*1【グループ企業数】連結子会社＋非連結子会社合計（有価証券報告書より）。

*2【従業員数】1998年度までは本体のみ。1999年度以降は本体＋連結子会社の従業員数の合計。

*3 1985年度～1994年度までは10年史の連結財務諸表（海外）より、1995年度～2003年度までは20年史の連結財務諸表（米国会計基準）より、2004年度～2013年度まではアニュアルレポート2014業績ハイライトより転載。また、2007年度及び2013年度に持分法適用となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用したことに伴い、2004年度から2012年度の数値を遡及修正しております。

*4 1985年度～1994年度までは10年史の連結財務諸表（海外）より、1995年度～2003年度までは20年史の連結財務諸表（米国会計基準）より、2004年度～2013年度まではアニュアルレポート2014業績ハイライトより転載。

*5 1985年度～1994年度までは10年史の連結財務諸表（海外）より、1995年度～2003年度までは20年史の連結財務諸表（米国会計基準）より、2004年度～2013年度まではアニュアルレポート2014業績ハイライトより転載。また、2007年度及び2013年度に持分法適用となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用したことに伴い、2004年度から2012年度の数値を遡及修正しております。2007年度以前の1株当たり数値は、2008年度に1株につき100株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。1株当たりの当期純利益（EPS）のみ、1995年度～2001年度は日本会計基準の数値を記載しております。

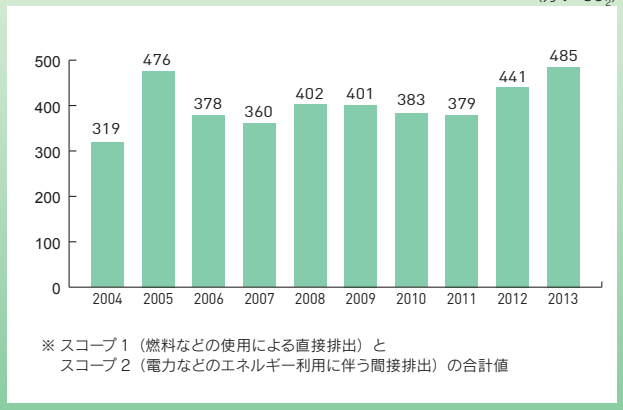
*6 契約数は、各期末日時点。

*7 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています（加入電話・ライトプランを含む）。

*8 INSネットには、INSネット64及びINSネット1500が含まれています。INSネット1500は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。

環境関連データ

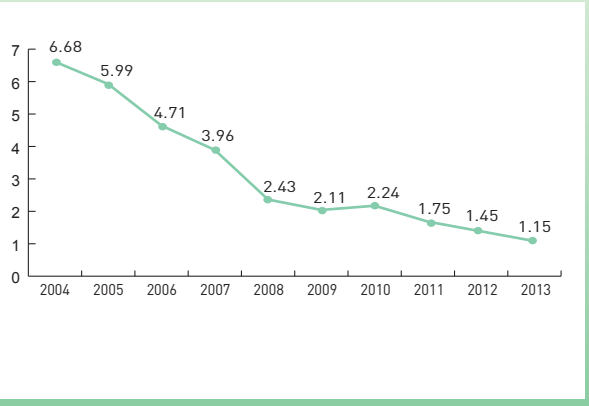
二酸化炭素排出量



※ スコープ1（燃料などの使用による直接排出）と
スコープ2（電力などのエネルギー利用に伴う間接排出）の合計値

1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
111	135	139	146	158	165	177	189	243	284
257,627	249,942	232,198	215,629	194,721	185,458	182,482	145,373	138,150	223,954
62,516	63,984	65,040	66,870	70,438	79,086	88,218	94,500	94,635	100,187
7,099	6,451	5,101	3,901	3,902	6,962	7,695	8,720	7,114	8,238
2,210	2,262	1,533	834	854	2,736	2,515	2,145	5,544	2,990
47,412	48,894	49,647	49,701	50,004	51,961	53,404	54,639	59,108	60,146
142	145	98	53	55	134	94	182	379	-43
54,513	56,310	57,788	59,058	60,280	61,654	62,710	63,003	62,906	62,865
549	846	1,027	1,323	2,206	4,936	10,960	17,984	23,897	29,356

廃棄物の最終処分率



紙の使用量

※ 請求書・事務用紙・電報・電話帳で使用した紙の量

業績データの推移　2000年度-2013年度

		単位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
グループ企業数*1		社	333	392	450	422	449
従業員数*2		人	215,231	213,062	207,363	205,288	201,486
営業収益*3		億円	108,368	110,278	109,231	110,955	108,059
営業利益*4		億円	8,348	615	13,636	15,603	12,112
帰属する当期純利益*3		億円	5,338	-8,347	2,334	6,439	7,145
株主資本*3		億円	67,562	58,651	56,376	63,980	67,403
1株当たりの当期純利益（EPS）*5		円	291	-503	145	406	462
固定電話*6	加入電話*7＋INSネット*8	千回線	62,916	61,888	60,842	60,073	58,788
固定系ブロードバンドサービス*6	フレッツADSL	千契約	27	967	2,557	4,089	5,208
	フレッツ光（FTTH）*9	千契約	-	18	199	840	1,665
	ひかり電話*10	千ch	-	-	-	-	4
携帯電話*6	Xi（LTE）＋FOMA（3G）＋mova（2G）	千契約	36,219	41,011	44,149	46,328	48,825
	FOMA（3G）	千契約	-	89	330	3,045	11,501
	Xi（LTE）	千契約	-	-	-	-	-
映像サービス*6	ひかりTV	千契約	-	-	-	-	-
	フレッツ・テレビ	千契約	-	-	-	-	-
	dビデオ	千契約	-	-	-	-	-
	NOTTV	千契約	-	-	-	-	-

*1【グループ企業数】連結子会社＋非連結子会社合計（有価証券報告書より）。

*2【従業員数】1998年度までは本体のみ。1999年度以降は本体＋連結子会社の従業員数の合計。

*3 1985年度～1994年度までは10年史の連結財務諸表（海外）より、1995年度～2003年度までは20年史の連結財務諸表（米国会計基準）より、2004年度～2013年度まではアニュアルレポート2014業績ハイライトより転載。また、2007年度及び2013年度に持分法適用となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用したことに伴い、2004年度から2012年度の数値を遡及修正しております。

*4 1985年度～1994年度までは10年史の連結財務諸表（海外）より、1995年度～2003年度までは20年史の連結財務諸表（米国会計基準）より、2004年度～2013年度まではアニュアルレポート2014業績ハイライトより転載。

*5 1985年度～1994年度までは10年史の連結財務諸表（海外）より、1995年度～2003年度までは20年史の連結財務諸表（米国会計基準）より、2004年度～2013年度まではアニュアルレポート2014業績ハイライトより転載。また、2007年度及び2013年度に持分法適用となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用したことに伴い、2004年度から2012年度の数値を遡及修正しております。2007年度以前の1株当たり数値は、2008年度に1株につき100株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。1株当たりの当期純利益（EPS）のみ、1995年度～2001年度は日本会計基準の数値を記載しております。

*6 契約数は、各期末日時点。

*7 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています（加入電話・ライトプランを含む）。

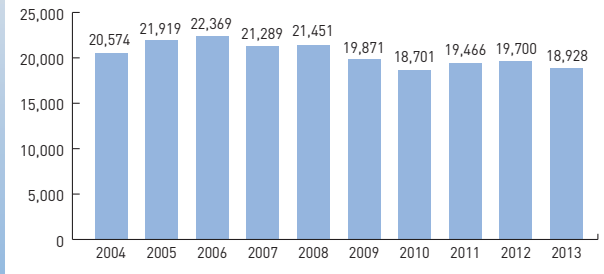
*8 INSネットには、INSネット64及びINSネット1500が含まれています。INSネット1500は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。

*9 フレッツ光は、NTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト及びフレッツ光 WiFiアクセス、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト及びフレッツ光 WiFiアクセスを含めて記載しています。

*10 ひかり電話は、チャネル数（単位：千ch）を記載しています。

設備投資

（億円）

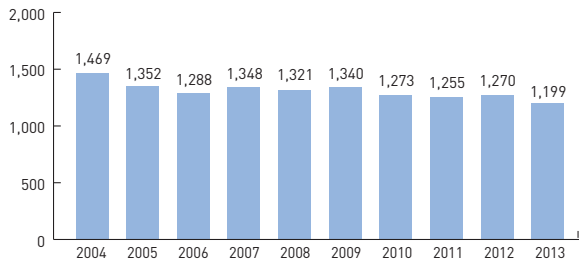


※ 設備投資：固定資産の取得に要した発生ベース。

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
426	419	476	479	536	756	772	827	946
199,113	199,733	193,831	196,296	194,982	219,343	224,239	227,168	239,756
107,411	107,606	106,809	104,163	101,814	103,050	105,074	107,007	109,252
11,907	11,070	13,046	11,098	11,177	12,149	12,230	12,020	12,137
5,031	4,814	6,352	5,387	4,923	5,096	4,677	5,219	5,855
67,344	71,208	74,108	72,981	77,882	80,207	78,826	82,314	85,114
351	348	461	400	372	385	367	431	509
54,770	50,495	46,034	42,085	38,330	34,884	31,672	28,766	26,366
5,682	5,323	4,656	3,992	3,381	2,858	2,322	1,848	1,483
3,419	6,076	8,777	11,134	13,251	15,059	16,564	17,300	18,050
867	3,174	5,725	8,011	10,142	12,113	13,900	15,169	16,256
51,144	52,621	53,388	54,601	56,082	58,010	60,129	61,536	63,105
23,463	35,529	43,949	49,040	53,203	56,746	57,905	49,970	41,140
-	-	-	-	-	26	2,225	11,566	21,965
-	-	-	552	1,009	1,413	2,004	2,453	2,823
-	-	-	120	270	592	861	1,003	1,161
-	-	-	-	-	-	740	4,130	4,410
-	-	-	-	-	-	-	684	1,610

研究開発費

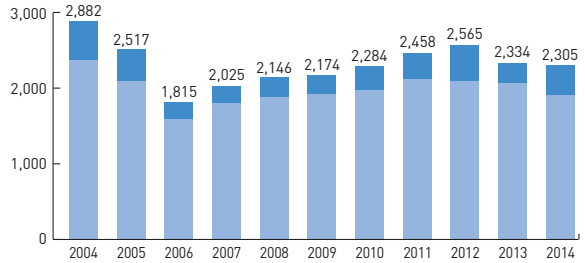
（億円）



※ 本体のみの数値を掲載。

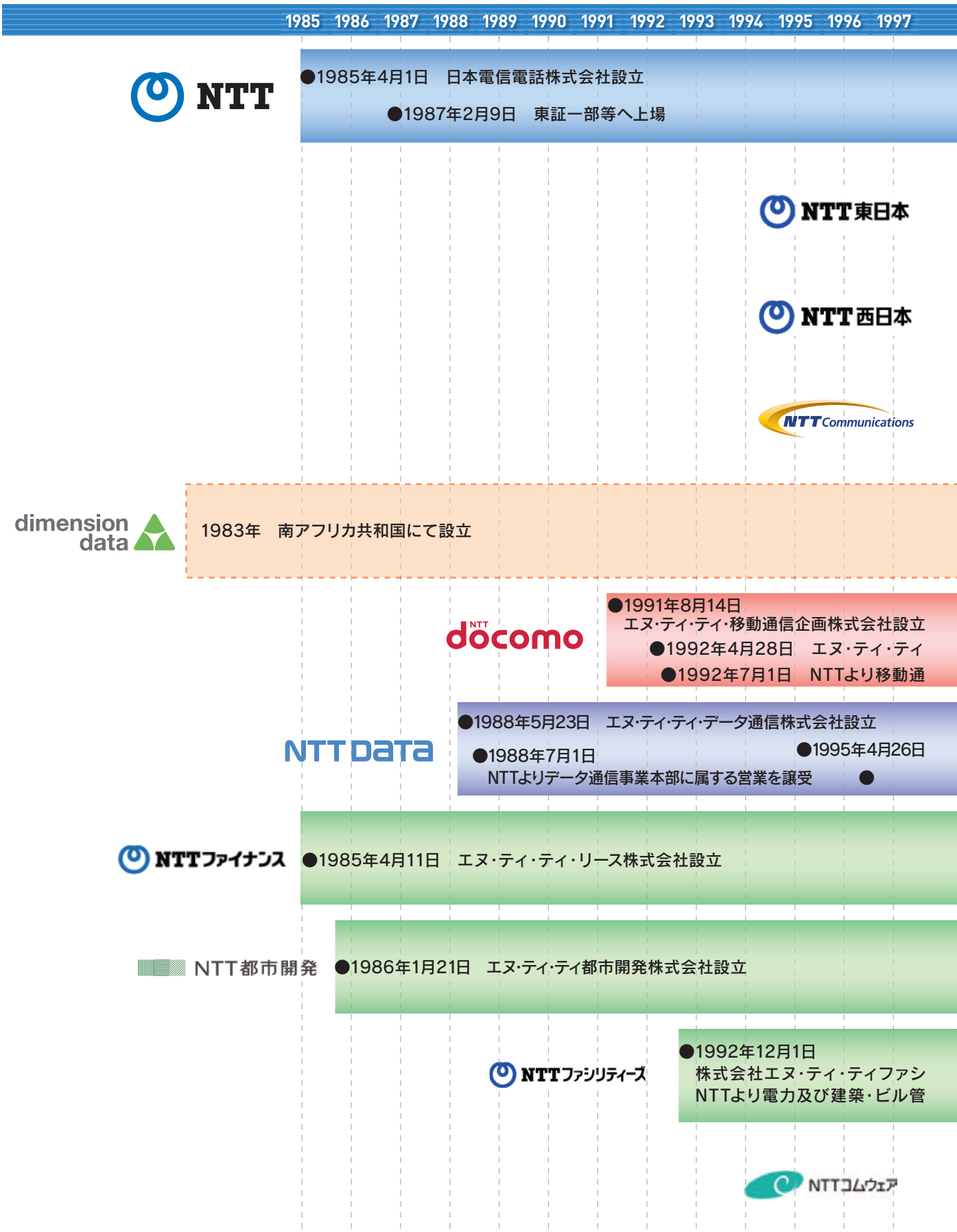
特許出願数（■国内＋■国外）

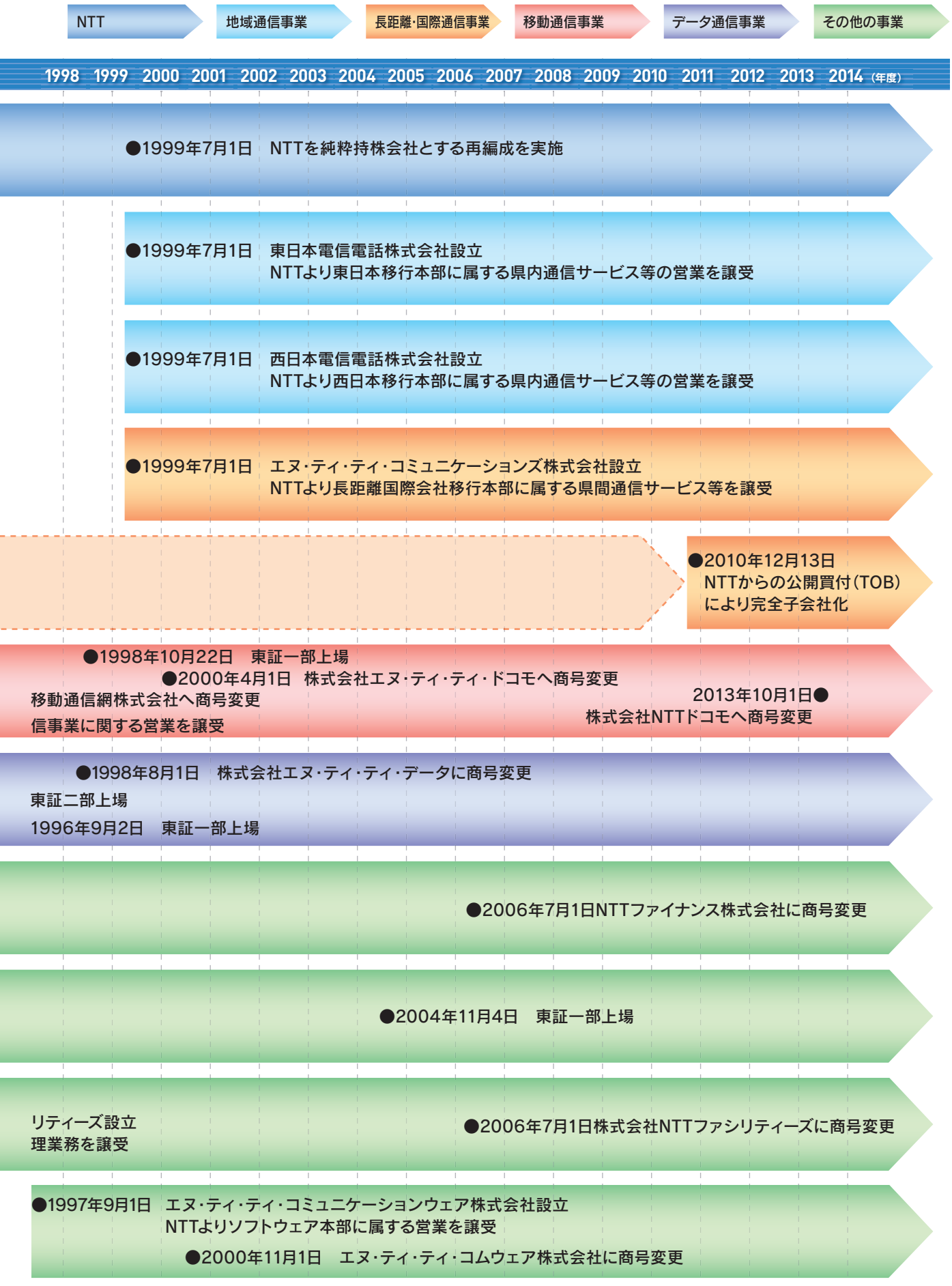
（件）



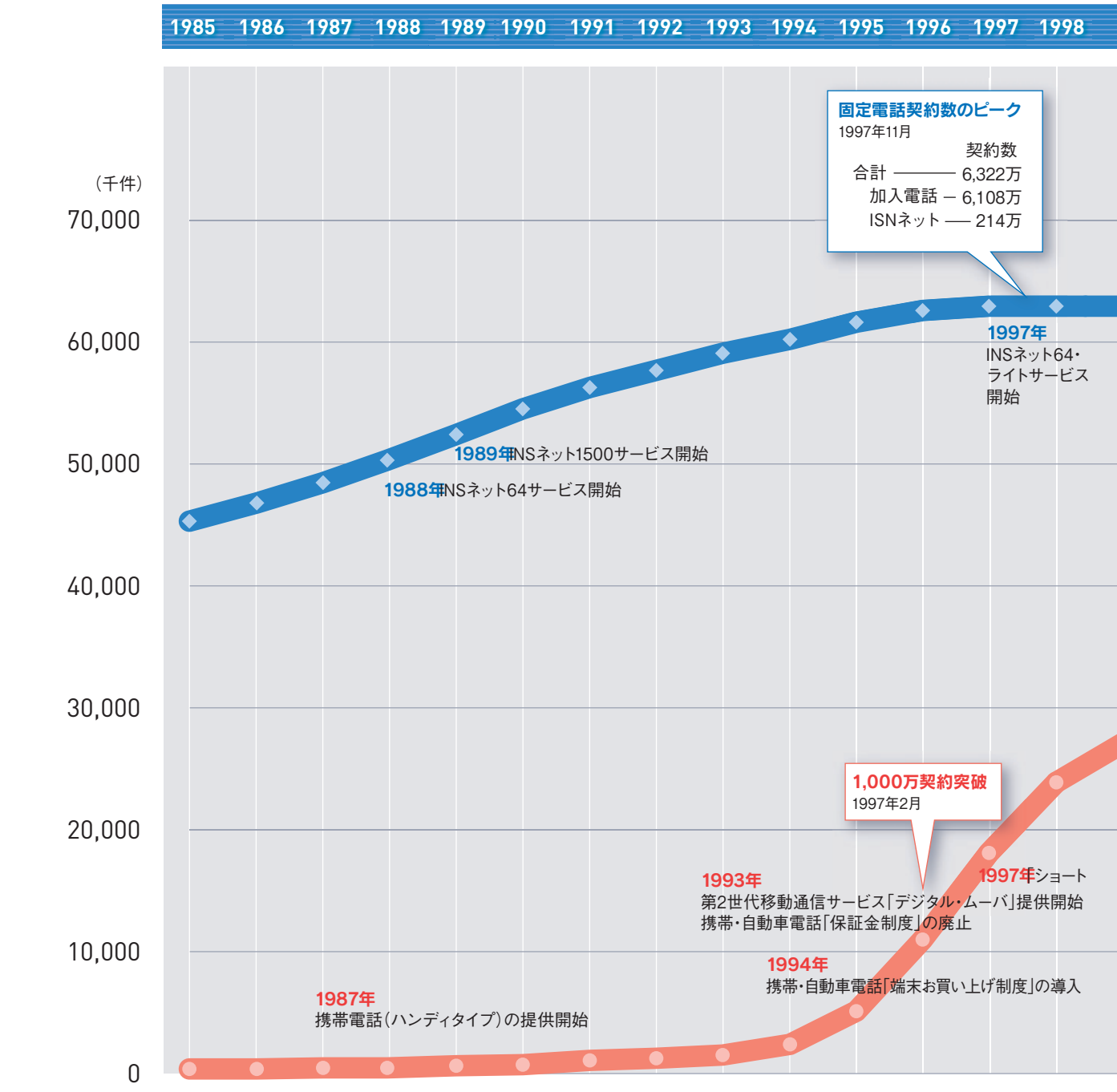
※ 本体のみの数値を掲載。国外案件については、同一案件に国数を乗算したものの合計。

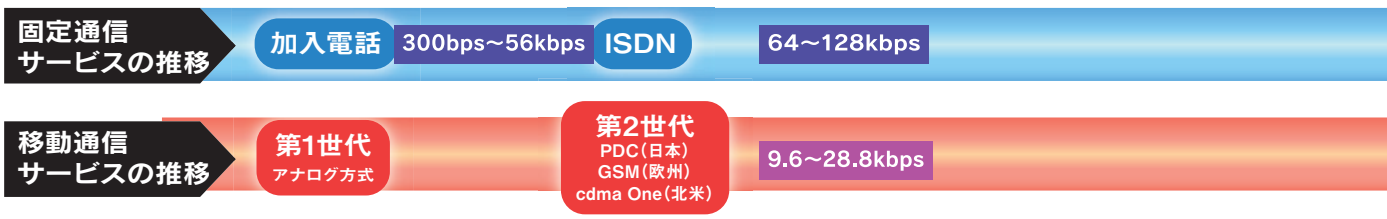
主要グループ会社の沿革



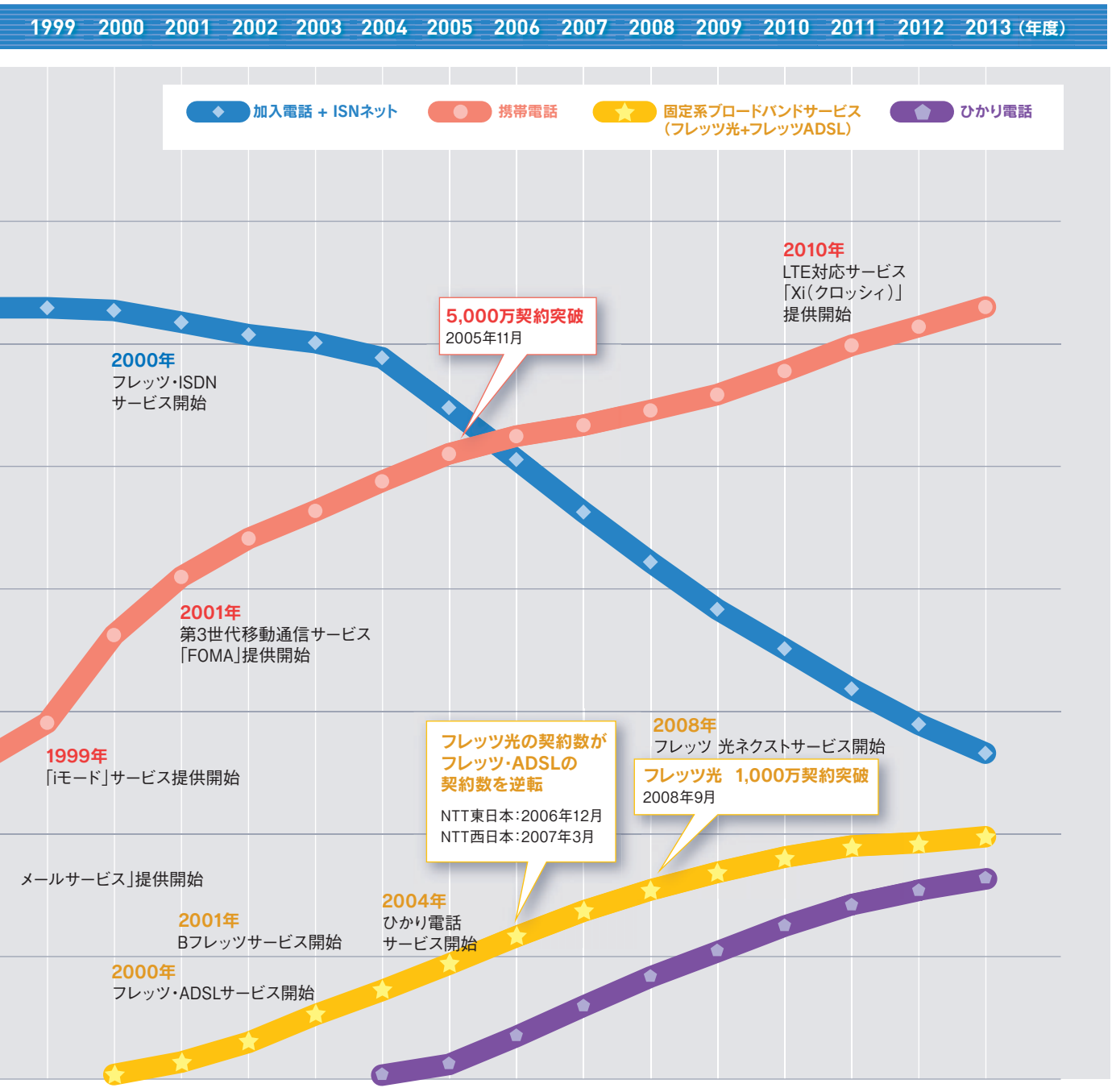

NTT
地域通信事業
長距離・国際通信事業
移動通信事業
データ通信事業
その他の事業
1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 (年度)
●1999年7月1日　NTTを純粋持株会社とする再編成を実施
●1999年7月1日　東日本電信電話株式会社設立
NTTより東日本移行本部に属する県内通信サービス等の営業を譲受
●1999年7月1日　西日本電信電話株式会社設立
NTTより西日本移行本部に属する県内通信サービス等の営業を譲受
●1999年7月1日　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社設立
NTTより長距離国際会社移行本部に属する県間通信サービス等を譲受
●2010年12月13日
NTTからの公開買付(TOB)
により完全子会社化
●1998年10月22日　東証一部上場
●2000年4月1日　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモへ商号変更
移動通信網株式会社へ商号変更
信事業に関する営業を譲受
2013年10月1日●
株式会社NTTドコモへ商号変更
●1998年8月1日　株式会社エヌ・ティ・ティ・データに商号変更
東証二部上場
1996年9月2日　東証一部上場
●2006年7月1日NTTファイナンス株式会社に商号変更
●2004年11月4日　東証一部上場
リティーズ設立
理業務を譲受
●2006年7月1日株式会社NTTファシリティーズに商号変更
●1997年9月1日　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社設立
NTTよりソフトウェア本部に属する営業を譲受
●2000年11月1日　エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社に商号変更

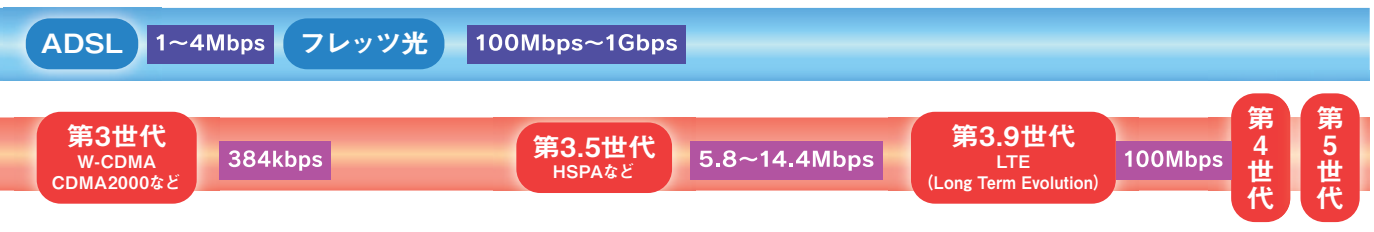
サービス契約数の推移


1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998
（千件）
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
固定電話契約数のピーク
1997年11月
契約数
合計 6,322万
加入電話 6,108万
ISNネット 214万
1997年
INSネット64・
ライトサービス
開始
1989年INSネット1500サービス開始
1988年INSネット64サービス開始
1,000万契約突破
1997年2月
1993年
第2世代移動通信サービス「デジタル・ムーバ」提供開始
携帯・自動車電話「保証金制度」の廃止
1997年ショート
1994年
携帯・自動車電話「端末お買い上げ制度」の導入
1987年
携帯電話（ハンディタイプ）の提供開始


固定通信
サービスの推移
加入電話
300bps～56kbps
ISDN
64～128kbps

移動通信
サービスの推移
第1世代
アナログ方式
第2世代
PDC（日本）
GSM（欧州）
cdma One（北米）
9.6～28.8kbps





※各年度末（3月31日）時点の数値

電話機の変遷

1878年 国産1号電話機

1876年、アレキサンダー・グラハム・ベル(米)によって発明された電話機は、翌年日本に輸入され、工部省で通話実験されました。一方、電信局製機所では、この電話機をもとに構造を企て、1878年6月、2台の電話機を完成させ、これが日本で最初の国産電話機となりました。

1933年 3号自動式卓上電話機

1933年、送・受話器を連結した斬新なスタイルの3号電話機が誕生、以降いろいろな電話機のスタイルの原形となりました。以来、日本の代表的な標準電話機として約30年にわたって活躍しました。

1962年 600形自動卓上電話機

1962年3月、東京都下昭島局での商用試験を皮切りに登場した600形電話機は、通話性能と経済性の上で完成された電話機といわれています。その後、全国的な商用試験を経て、1963年から全面的な600形電話機の導入が図られ、1971年からは、ホワイト、グレー、グリーン3色によるカラー化も始められました。

1987年 コードレスホンの自由化

1980年5月、初めて登場したコードレスホンは、普通の電話機が持ち運べるという形のものでした。レンタル商品としてのみ提供してきたコードレスホンは、1987年10月に電波法改正により自由化されたことからお買い上げいただくことができる商品が登場しました。

「ハウディ・コードレスホンパッセ」は、小電力タイプのコードレスホンで、通話可能範囲は接続装置か半径100メートル程度(見通し距離)でフル充電しておけば、連続4時間程度通話可能でした。

1991年 ホームファクスの発売

1991年ころから家庭用ファクスが出始め、NTTでは「Mr.伝絵文」の商品名で低価格ファクスを発売し、その後も「でんえもん」の愛称で、留守番電話機能やコードレス子機を付加しながら普及していきました。

家庭用ファクスの普及は、ビジネス需要だけでなく一般家庭においても、電話を音声伝達の道具からビジュアル伝達もできるツールへと発展させ、人々の電話に対するイメージを大きく変容させることになりました。

でんえもん219CL

1998年 「ナンバー・ディスプレイ」の提供開始

1998年2月のナンバー・ディスプレイ提供開始に先駆け、1997年11月、ナンバー・ディスプレイ対応ディジタルコードレスホンが登場しました。

ナンバー・ディスプレイはPBX等の電話系システムとコンピュータネットワークを連携させるコンピュータ・テレフォニー普及の大きなきっかけとなりました。

なお、ディジタルコードレスホンは、アナログ方式に比べ、通話品質や盗聴に対する防止機能も格段に向上した商品となっています。

DCP-4100

1900年 磁石式公衆電話機

1900年9月、それまで電信局・電話局内の電話所だけにしかなかった公衆電話が、初めて街頭に進出しました。まず、上野・新橋の両駅構内の2ヵ所に設けられ、翌10月には、最初の屋外用公衆電話ボックスが京橋のたもとに建てられ、以後、その数は次第に増え、明治末には全国で463台を数えました。

1953年 4号自動式ボックス電話機

1952年から10円硬貨が流通し始めたため、翌年1月、硬貨による公衆電話機として4号自動式ボックス公衆電話機が採用されました。これが青電話機の第1号です。

ダイヤルして相手が出たらボタンを押し、10秒以内に10円硬貨を投入して通話する、料金後払い式でした。

1982年 カード式公衆電話機

1982年12月から“テレホンカード”を使って通話ができる新しい公衆電話機がお目見えしました。テレホンカードを利用すれば、小銭がなくてもかけられ、長距離通話の時でも続けて硬貨を入れなくてもよい、という利点があります。

1984年にはテレホンカード専用機も導入されました。

カードを電話機に差し込むと、カードに記録されている残度数が電話機前面にディジタル表示され、通話時間に応じて減算表示されます。

1969年 プッシュホン

コンピュータの開発は、データ通信という新しい通信分野を生み出しました。こうしたコンピュータと連結できる電話機として、通話以外の機能を持つ新しい電話機“プッシュホン”が誕生しました。
短縮ダイヤル等従来の電話機のイメージを変える機能を持っており、1972年からは、従来のグレーに、ホワイト、グリーン、レッドを加えて4色となりました。

1985年 本電話機の自由化

1985年4月から本電話機（電電公社の直営機器）が自由化され、自分の好みの電話機を選べるようになり、さまざまな形や機能を持った電話機が登場しました。
「レポンス」は、留守番電話機能を備えた電話機で、応答専用機、マイクロカセットテープ1本の応答録音機、標準カセットテープ2本を使用する応答録音機の3タイプがあり、これらは宅内工事もいらず、ケーブルをモジュラージャックにつなぐだけですぐに利用できることから、幅広いユーザ層の支持を獲得しました。

1987年 クローバーホンの発売

1983年12月から単体電話機のメイン商品としてプッシュホンハウディシリーズを提供してきましたが、デザイン重視・OPD電話機およびスイッチャブル電話機が主流である単体電話機市場に対応するため、プッシュホンハウディシリーズの後継機種として、ハウディ・セレクトとともにクローバーホンを5月から発売しました。
シンプル&リーズナブルなデザインに加え、低価格であるため、単体電話機の中でも特に人気があります。

2001年 「Lモード」の提供開始

2001年6月に家庭の電話機からも簡単にメールやインターネットが楽しめる「Lモード」サービスの提供開始に先駆け、2001年5月、「Lモード対応コードレス」シリーズが登場しました。
「Lモード」は多くの取り組みを通じて、多くの支持者を得てきたが、ブロードバンド化・光化の進展により、当初の目的を達成したと考え、惜しまれながらも2010年3月末をもってサービスを終了しました。

でんえもん771blc2

2004年 「フレッツフォン」の発売

2004年9月からフレッツサービスに対応した新たなIPテレビ電話端末「フレッツフォンVP1000」が登場しました。
従来のISDN対応テレビ電話機をはるかに上回る高品質な映像・音声通信を可能とし、専用のWebブラウザやメールソフトを搭載しているため、インターネットコンテンツの閲覧やメールの送受信も可能でした。
タッチパネルによる簡易な操作性により、パソコンを使ったことがない方でも安心して簡単にご利用いただける「ブロードバンド時代の黒電話」を創出することを目指した商品です。

VP1000

2009年 ひかりクリアフォンの発売

2009年2月にNGNサービス「フレッツ 光ネクスト」において「ひかり電話」をご利用のお客さま向けに高音質電話機ひかりクリアフォン「HQ-100」が登場しました。
従来の電話機で使用している周波数帯（300Hz～3.4kHz）よりも広帯域（100Hz～7kHz）での音声通話ができるため、クリアで聞き取りやすい音声で会話をお楽しみいただけます。

HQ-100

1990年 ディジタル公衆電話機

1990年3月からISDN回線を使ったディジタル公衆電話機がお目見えしました。
これまでの公衆電話の機能に加え、ISDN端末やアナログ端末（ラップトップ・パソコン、ハンディターミナル等）を、この公衆電話機に接続し、データ通信や画像通信等を行うことができます。
1991年10月からは、従来のディジタル公衆電話機に新たな機能を追加し、デザインも一新しました。

1999年 ICカード公衆電話機

1999年3月から、非接触式のICテレホンカードを使って通話する 新しい公衆電話機がお目見えしました。従来の公衆電話機に比べ、小型化するとともに、抜本的な変造テレホンカード対策を図っています。

2005年 新型ディジタル公衆電話機

2005年2月から、ユニバーサルデザインを採り入れた新しいディジタル公衆電話機を導入しました。
大きく見やすいダイヤルボタンと文字、凹凸でわかりやすく、投入しやすいガイド付きコイン投入口、暗い場所でも見やすいオレンジバックライトの液晶ディスプレイ等、だれもが使いやすいユニバーサルデザインとなっています。
また、一目で公衆電話とわかるグリーンのカラーリングを採用しました。

移動通信端末の変遷

1953年～

船舶電話

1953年8月に日本で最初に誕生した移動可能な無線の港湾電話サービス。1959年に「船舶電話」の名称に統一され1979年3月には自動方式の船舶電話サービスが開始。

港湾電話 SQ-10W（送受信機）

NS-1号　無線電話装置（内航船舶電話）

Z-293B形電話機

1957年～

列車公衆電話

10月1日、近畿日本鉄道特急電車でサービス開始、日本国有鉄道(ＪＲ)では1960年8月に東海道本線の151系・特急こだま・つばめで採用されました。

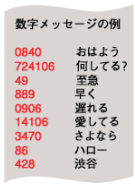
2001年「つばさ」車内

1968年～

クイックキャスト（ポケットベル®）

1968年7月にサービス開始。その後、1997年のピーク時は649万契約に上りました。2007年3月末にサービス終了しました。

数字表示タイプ



センティーA

1991年～

ムーバ（アナログ）

携帯電話の小型・軽量化が進み1991年4月、超小型携帯mova（ムーバ）のサービス開始によって、文字どおりのハンディな移動電話となりました。

ムーバN

ムーバD

1993年～

デジタルムーバ

デジタル方式（800MHz）によるサービスを開始し、1994年からはさらに1.5GHzのサービスが首都圏で開始しました。

デジタルムーバ

デジタルムーバN

1995年～

PHS

屋外で無線による公衆通話・データ通信ができるようにした通信サービス。2008年1月7日をもって「ピッチ」と親しまれたPHSサービスは終了しました。

パルディオ 101Y

ドラえホン（パルディオ 316S）

WRISTOMO

1996年～

衛星携帯電話

静止衛星を利用した衛星携帯・自動車電話サービスを開始。2000年3月より、衛星パケット通信サービスによって、データ通信の利用の幅が広がりました。

サテライト・ポータブルホンD

ワイドスター・デュオ

1997年～

PDA（携帯情報端末）
Personal Digital Assistants

PDAとは、携帯性を重視した個人用の情報端末、一般的には手のひらに収まるサイズの電子機器で、電子手帳が進化したタイプから本格的なコンピュータ並みの機能を備えたタイプまで多彩な機器があります。

モバイルZ

ポケットボード

ピーターパン

sigmarion

1979年～

自動車電話

12月、800MHz帯を用いたアナログ大都市（セルラー）方式の自動車電話サービスが日本で開始されました。1984年「全国サービス」を開始しました。

801型電話機

1985年～

ショルダーホン

重量が約3kgで肩から下げて持ち運ぶことができ、自動車から離れても利用できる車外兼用型自動車電話でした。

100型　101型

1987年～

携帯電話

1987年4月、携帯電話1号機「TZ-802型」は、体積500ｃｃ、重量約900g、手軽な携帯電話ではありませんでした。

TZ-802型　TZ-803型

1999年～

i モード対応機種

携帯電話だけで、オンラインサービスが利用できるようになりました。2000年3月末の1年間で560万台突破という急激な伸びがありました。

F501i　N501i

2001年～

2006年
ワンセグメント放送開始
番号ポータビリティ制度開始

FOMA対応機種

世界初の第3世代移動通信サービスとして、本格サービスを開始。高速・大容量データ通信を可能とし、テレビ電話や映像・音楽といった情報配信などのサービスが可能になりました。

ビジュアルタイプ P2101V　スタンダードタイプ N2001　カードタイプ P2401　スマートフォンタイプ Xperia acro SO-02C

2010年～

Xi（クロッシィ）対応機種

当初は受信時最大75Mbpsでスタート。2013年10月には東名阪の一部で受信時最大150Mbpsでの提供を開始しました。

GALAXY S Ⅱ LTE　SC-03D　GALAXY Tab 10.1 LTE　SC-01D

1999年～

ドコモらくらくホン

携帯電話初心者や高齢者層向けのシリーズ。
万人に使いやすいユニバーサルデザイン・
装備・機能が特徴です。

mova らくらくホン　FOMA らくらくホン　らくらくスマートホン

2000年～

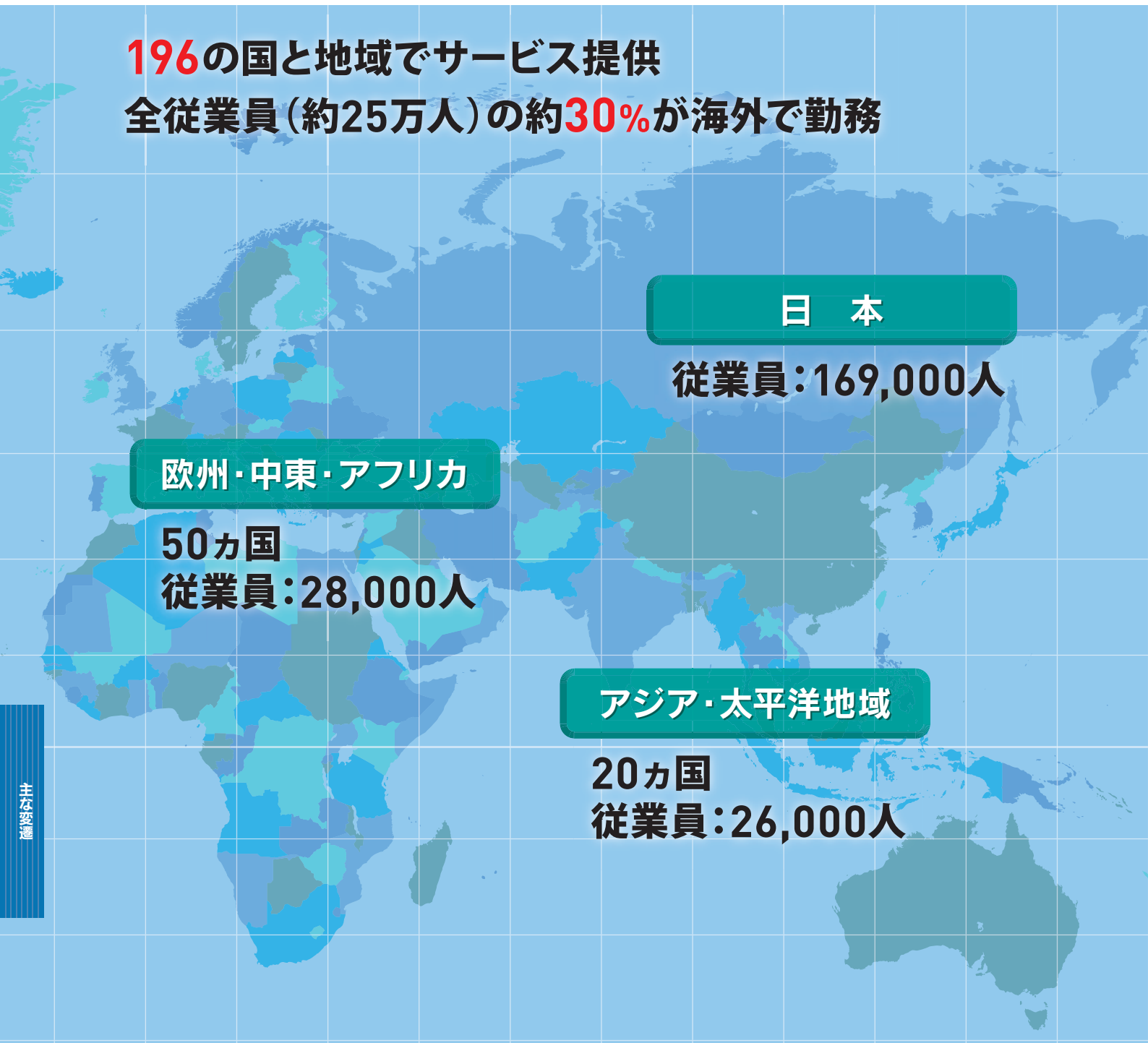
モバイルWi-Fiルーター

携帯電話などのモバイル回線を用いて、インターネットに接続する可搬型のルーター。PCや情報端末をWi-Fi（無線LAN）で接続することができます。

FOMA対応モバイルWi-Fiルーター「BF－01B」　Xi対応モバイルWi-Fiルーター「L－09C」

グローバル事業展開

196の国と地域でサービス提供
全従業員（約25万人）の約30%が海外で勤務



＊Source: Gartner, " Magic Quadrant for Communications Outsourcing and Professional Services " Christine Tenneson, et al. 4 November 2014" Magic Quadrant for Global Network Service Providers " Neil Rickard,et al. 20 March 2014

免責条項：ここに述べられたガートナーのレポート（以下「ガートナーのレポート」）は、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようテクノロジの利用者に助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。

アメリカ大陸

8ヵ国
従業員：17,000人

リーダーポジション

Gartner's Magic Quadrant Communications Outsourcing and Professional Services* (dimension data)
Gartner's Magic Quadrant Global Network Service Providers* (NTT Communications)

フォーチュン・グローバル100の80%がNTTユーザー

Salesforce.comのプラチナ・クラウド・アライアンス・パートナー

(NTT Centerstance, NTT Data)

NTTグループのネットワーク

規模：196の国・地域でサービス提供
グローバルIPバックボーンのトラヒック量世界トップクラス (Renesys社調べ)

品質：日本・アメリカ・アジア主要国間のネットワーク遅延は業界最小

NTTグループのデータセンター

規模：総床面積 世界第1位（約100万㎡）(TeleGeography社調べ)

品質：TierIVの拠点を擁する高品質なラインナップ

研究開発体制の変遷

1985年～ 機能別研究所群体制

1985年9月
民営化に合わせ、研究開発体制の見直し

- 研究開発本部
- 通信網第一研究所
- 通信網第二研究所
- 情報通信処理研究所
- 複合通信研究所
- 基礎研究所
- 電子機構技術研究所
- ソフトウェア生産技術研究所
- 茨城電気通信研究所
- 厚木電気通信研究所

1987年～ 技術別研究所体制への移行

1987年7月
研究開発体制の見直し

- 研究開発技術本部
- 通信網総合研究所
- 情報通信処理研究所
- ヒューマンインタフェース研究所
- 交換システム研究所
- 伝送システム研究所
- 無線システム研究所
- ソフトウェア研究所
- LSI 研究所
- 光エレクトロニクス研究所
- 電子応用研究所
- 基礎研究所
- 技術情報センタ
- ネットワークシステム開発センタ
- ソフトウェア開発センタ

1991年～ 技術別研究所体制の再編成

1991年
研究開発の戦略的側面を強化

- 研究開発技術本部
- 通信網総合研究所
- 情報通信網研究所
- ヒューマンインタフェース研究所
- 交換システム研究所
- 伝送システム研究所
- 無線システム研究所
- ソフトウェア研究所
- LSI 研究所
- 光エレクトロニクス研究所
- 境界領域研究所
- 基礎研究所
- コミュニケーション科学研究所
- 技術情報センタ
- フィールドシステム研究開発センタ

1994年～ 3つの総合研究所への再編成

1994年7月
3つの総合研究所に体系化し整理統合

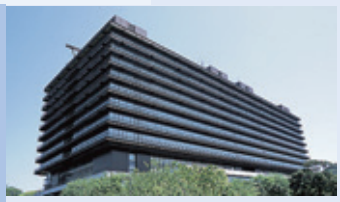
- 研究開発本部
  - 技術企画部
  - 研究開発推進部
  - 総務経理部
  - ネットワーク開発部
- 通信網総合研究所
  - 通信網研究所
  - アクセス網研究所
  - ネットワークサービスシステム研究所
  - 光ネットワークシステム研究所
  - ワイヤレスシステム研究所
- マルチメディアシステム総合研究所
  - 情報通信研究所
  - ヒューマンインタフェース研究所
  - ソフトウェア研究所
- 基礎技術総合研究所
  - LSI 研究所
  - 光エレクトロニクス研究所
  - 境界領域研究所
  - コミュニケーション科学研究所
  - 基礎研究所

1996年～ マルチメディアシステム総合研究所の組織整備

1996年7月
マルチメディアシステム総合研究所の組織整備

- マルチメディアシステム総合研究所
  - 研究企画部
  - マルチメディアシステム研究推進プロジェクト
  - マルチメディアシステム開発推進センタ
  - マルチメディアネットワーク研究所
  - 情報通信研究所
  - ヒューマンインタフェース研究所
  - ソフトウェア研究所
  - ワイヤレスシステム研究所
  - 入出力システム研究所

NTTの研究開発体制



【横須賀研究開発センタ】
・サービスイノベーション総合研究所
・先端技術総合研究所
・情報ネットワーク総合研究所

【武蔵野研究開発センタ】
・情報ネットワーク総合研究所
・サービスイノベーション総合研究所
・先端技術総合研究所
・知的財産センタ

【厚木研究開発センタ】
・先端技術総合研究所

1999年～

NTT再編成による研究開発体制の変革

1999年7月
NTTの再編成に伴う研究開発体制の再編成

- サイバーコミュニケーション総合研究所
  - サイバーソリューション研究所
  - サイバースペース研究所
- 情報流通基盤総合研究所
  - サービスインテグレーション基盤研究所
  - 情報流通プラットフォーム研究所
  - ネットワークサービスシステム研究所
  - アクセスサービスシステム研究所
- 先端技術総合研究所
  - 未来ねっと研究所
  - 生活環境研究所
  - 通信エネルギー研究所
  - フォトニクス研究所
  - コミュニケーション科学基礎研究所
  - 物性科学基礎研究所

2012年～

研究開発体制の再編成

2012年7月
ICTサービスのセキュリティ確保等に関連する技術の研究開発を推進・強化

- サービスイノベーション総合研究所
  - サービスエボリューション研究所
  - メディアインテリジェンス研究所
  - ソフトウェアイノベーションセンタ
  - セキュアプラットフォーム研究所
- 情報ネットワーク総合研究所
  - ネットワーク基盤技術研究所
  - ネットワークサービスシステム研究所
  - アクセスサービスシステム研究所
  - 環境エネルギー研究所
- 先端技術総合研究所
  - 未来ねっと研究所
  - マイクロシステムインテグレーション研究所
  - フォトニクス研究所
  - コミュニケーション科学基礎研究所
  - 物性科学基礎研究所

2015年～

研究開発体制の強化

2015年4月
ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減等への貢献を目指した研究開発体制の強化

- サービスイノベーション総合研究所
  - サービスエボリューション研究所
  - メディアインテリジェンス研究所
  - ソフトウェアイノベーションセンタ
  - セキュアプラットフォーム研究所
- 情報ネットワーク総合研究所
  - ネットワーク基盤技術研究所
  - ネットワークサービスシステム研究所
  - アクセスサービスシステム研究所
- 先端技術総合研究所
  - 未来ねっと研究所
  - デバイスイノベーションセンタ
  - 先端集積デバイス研究所
  - コミュニケーション科学基礎研究所
  - 物性科学基礎研究所

【筑波研究開発センタ】
・情報ネットワーク総合研究所

【NTT 京阪奈ビル】
・先端技術総合研究所

【大手町ファーストスクエアイーストタワー】
・研究企画部門

【北米研究開発拠点（Palo Alto）】
・NTT Innovation Institute, Inc.

主な技術表彰

1985年度
- **科学技術庁長官賞**
  音声の客観的品質評価法の研究
  国内衛星通信方式における準ミリ波帯通信方式の開発
- **全国発明表彰〈朝日新聞発明賞〉**
  光ファイバの接続法の発明
- **大河内記念技術賞**
  次期バブルメモリの開発と製品化

1986年度
- **科学技術庁長官賞**
  ソフトウエアの設計法及び品質評価法の確立
  ディジタル統合通信システムの開発育成
- **大河内記念技術賞**
  垂直磁界印加単結晶育成技術の開発

1987年度
- **科学技術庁長官賞**
  光ファイバケーブル設計理論と評価方法の確立
- **全国発明表彰〈内閣総理大臣発明賞〉**
  二次元逐次符号化方式
- **大河内記念技術賞**
  電子サイクロトロン共鳴プラズマによる薄膜加工装置の開発
- **前島賞**
  2μmCMOSを用いた32bitVLSIプロセッサ の実用化

1988年度
- **科学技術庁長官賞**
  ディジタルFM移動無線伝送の研究

1989年度
- **科学技術庁長官賞**
  動的特徴による音声認識の研究

1990年度
- **科学技術庁長官賞**
  大規模データ通信システムの開発育成
- **全国発明表彰〈内閣総理大臣発明賞〉**
  超高速シリコンバイポーラ集積回路技術の発明

1991年度
- **全国発明表彰〈発明賞〉**
  複合正弦波音声合成法の発明
- **科学技術庁長官賞**
  超高速シリコンバイポーラ集積回路の研究
  負荷分散型大容量パケット交換機の開発
- **カールツァイス研究賞**
  半導体レーザを用いた量子光学の研究
- **大河内記念技術賞**
  新しい動作記述言語による論理LSIの知的合成システム

1992年度
- **仁科記念賞**
  光子数スクイーズ状態の形成および自然放射の制御
- **全国発明表彰〈発明賞〉**
  放射線感応性高分子を用いたパターン形成法の発明
- **科学技術庁長官賞**
  マイグレーションエンハンストエピタキシ技術の研究
  湿度制御密閉型大容量パケット交換機の開発
- **前島賞**
  ディジタルファクシミリの高能率符号化方式の発明と国際標準化

1993年度
- **全国発明表彰〈特許庁長官賞〉**
  多段量子型高精細度AD・DA変換技術（MASH）の発明
- **科学技術庁長官賞**
  高速データ暗号アルゴリズム（FEAL）の研究
  ISDNシステムの実用化
- **前島賞**
  超大容量光伝送方式の開発

1994年度
- **科学技術庁長官賞**
  ASIC設計高位論理合成システムの研究
  新同期インタフェースを適用した伝送システムの開発
- **前島賞**
  高密度光ファイバケーブル並びに関連技術の実用化

1995年度
- **全国発明表彰〈発明賞〉**
  自動車・携帯電話方式における複局順次送信技術の発明
- **科学技術庁長官賞**
  振幅スクイーズド半導体レーザの研究

1996年度
- **日本産業技術大賞〈内閣総理大臣賞〉**
  パーソナルハンディホンシステムの開発と実用化
- **科学技術庁長官賞**
  数理的手法による連続音声認識技術の開発
- **前島賞**
  ATMノードシステムの実用化

1997年度
- **全国発明表彰〈通産大臣発明賞〉**
  高速データ暗号化技術の発明
- **科学技術庁長官賞**
  エルビウム光ファイバ増幅器ならびに光ソリトン通信の研究
  高密度光ファイバケーブルの開発
- **前島賞**
  Sバンド移動体衛星通信方式の実用化
- **大河内記念技術賞**
  超高速IC試験装置（EOSプローバ）の研究実用化

1998年度
- **紫綬褒章**
  光ファイバ母材の連続製造技術の開発
- **科学技術庁長官賞**
  効率的な電子署名方式に関する研究
  公衆網ATM交換方式の開発
- **前島賞**
  共通プラットフォーム型ノードシステムの開発

1999年度
- **科学技術庁長官賞**
  火炎堆積法による石英系平面光波回路の開発
- **大河内記念技術賞**
  石英系平面光波回路の開発

2000年度
- **紫綬褒章**
  新ファクシミリ通信方式の開発
- **全国発明表彰〈通産大臣発明賞〉**
  高密度波長多重通信光を分離する光集積回路の発明

●**科学技術庁長官賞**
高速エレクトロニクスのためのフォトニック計測技術の研究
共通プラットフォーム型ノードシステムの開発育成

2001年度

●**全国発明表彰〈発明協会会長賞〉**
変調器集積型分布帰還レーザの発明

●**文部科学大臣賞**
マルチメディア移動通信のための広帯域無線システムの研究

●**前島賞**
超高精細画像通信システムの研究開発

2002年度

●**文部科学大臣表彰〈文部科学大臣賞〉**
広域光ファイバ増幅器の開発
フォトニックトランスポートネットワークの研究

2003年度

●**全国発明表彰〈特許庁長官賞〉**
ITU-T国際標準8kbit/s音声符号化方式G.729の発明

●**文部科学大臣表彰〈文部科学大臣賞〉**
音・映像の高速探索に関する先駆的研究

●**前島賞**
マルチアプリケーションICカード向け情報流通プラットフォームの実用化

2004年度

●**日本産業技術大賞〈内閣総理大臣賞〉**
1チップMPEG-2 HDTVコーデックLSI『VASA』の開発

●**日本学術振興会賞**
視覚モジュール間の相互作用に関する心理物理学的研究
半導体量子ドットにおける量子制御の研究

●**前島賞**
電子入札システムの実用化

2005年度

●**日本学術振興会賞**
視覚的認識の情報処理メカニズムに関する心理物理学的研究

●**前島賞**
1チップMPEG-2HDTVCODECLSI"VASA/ISIL"の研究開発と実用化

2006年度

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
PON技術による経済化光アクセスシステムの開発
新たな立体知覚現象の発見と解析に基づく3D映像装置の研究

●**前島賞**
テラビット級WDM長距離光伝送システムの研究開発実用化

2007年度

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
1チップMPEG-2HDTV CODEC LSI「VASA」の開発
ブロードバンド無線LANにおけるOFDM方式の研究

●**前島賞**
次世代共通鍵暗号方式「Camellia」の開発と国際標準化
フォトニクス技術による未利用電磁波帯の開拓と無線通信への応用に関する先駆的研究

2008年度

●**紫綬褒章**
火炎堆積法による石英系平面光波回路の開発

●**日本産業技術大賞〈内閣総理大臣賞〉**
次世代ネットワーク（NGN）技術の開発

●**全国発明表彰〈発明賞〉**
1チップMPEG-2 HDTV CODEC LSIの発明

●**日本学術振興会賞**
フォトニック結晶中の新奇な物理現象の探索とその応用

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
高能率音声音響信号符号化の研究

●**前島賞**
高能率音声音響信号符号化の研究と標準化
OFDM無線LANシステムの実用化
通信EMC技術の開発と国際標準化

2009年度

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
長距離大容量光伝送システムの開発

●**前島賞**
広帯域スケーラブル音声符号化技術の開発と国際標準化
時系列メディア情報に対する高速検索技術の開発と実用化

2010年度

●**紫綬褒章**
高能率音声音響符号化技術の開発

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
超高速ディジタル映像信号処理技術の開発育成
フォトニック結晶による新しい光伝搬・光閉じ込めの研究

●**前島賞**
10テラビット級光ネットワーク基盤技術の先駆的研究

2011年度

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
通信EMC技術の国際標準化と開発
光技術によるサブテラヘルツ波発生と無線通信応用の研究

●**前島密賞**
高品質HDTV対応H.264コーデックLSI及び装置の開発

2012年度

●**紫綬褒章**
暗号・認証理論とその応用技術の開発

●**IEEEマイルストーン**
G3ファクシミリの国際標準化

●**全国発明表彰〈特許庁長官賞〉**
大容量光ネットワークにおける高効率多重収容方式の発明

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
コヒーレントマルチキャリア多値変調大容量光伝送方式の研究

●**前島密賞**
音声認識議会録作成システムの研究開発と実用化

2013年度

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
化合物半導体ヘテロ構造を用いた光電気機械融合素子の研究
高品質H.264映像コーデックLSIおよび装置の開発

●**前島密賞**
「しゃべってコンシェル」の開発・実用化

2014年度

●**IEEEマイルストーン**
高圧縮音声符号化に用いられるLSP（線スペクトル対）方式の開発、普及

●**文部科学大臣表彰〈科学技術賞〉**
次期国際標準共通鍵暗号方式の開発

●**前島密賞**
高速切り替え可能な100Gデジタルコヒーレント光ネットワーク技術の研究開発

NTT-この10年 [2005-2014]
NTT 30th Anniversary

発行日　2015年（平成27年）4月発行
発行　　日本電信電話株式会社
編集　　エヌ・ティ・ティ出版株式会社
環境に配慮した用紙およびインクを使用しております。

NTT